

グアテマラ大統領選とモラレス新政権の展望

大木 雅志

はじめに

2015年はグアテマラにとって波乱の一年となった。政府高官の汚職摘発をきっかけに、現職副大統領や閣僚が辞任に追い込まれ、ついには大統領が辞任した。また、同年は総選挙の年でもあった。汚職摘発によって内政が揺れる真っ只中に選挙戦が始まり、急遽「反汚職」が大統領選の争点となり、選挙公示前の予想が大きく覆る結果となった。

グアテマラ国民は、大統領候補に汚職対策への期待を抱く一方で、既存政治家への不信感を募らせたことにより、急遽有力候補に躍り出たのがコメディアンジミー・モラレス氏である。中道右派の国民集中戦線(FCN)から出馬したモラレス候補は、政策プランについて多くは語らなかつたが、汚職撲滅を全面にアピールした結果、大統領選で圧勝した。

当初は泡沫候補と言われていたモラレス氏がなぜ大統領に選ばれたのか。その理由を15年の内政及び大統領選を振り返りながら考察する。また、16年1月に発足したモラレス政権の主要政策及び課題を明らかにした上で、今後の展望を考察する。

ペレス・モリーナ政権の崩壊

ペレス・モリーナ前政権は、「飢餓ゼロ」、「治安・司法・平和」及び「財政・経済成長」を掲げて2012年に発足、当初は高い支持率を維持していたが、具体的な成果を出せず、グアテマラ国民は失望を抱き始めていた。

15年1月、政策評価発表でペレス・モリーナ大統領(当時)は汚職撲滅に取り組む旨強調する一方、同年9月にマニフェストを迎える予定であった国連組織「グアテマラ無処罰問題対策国際委員会」(CICIG)のマニフェスト延長には後ろ向きな姿勢を示していた。

しかし、同年4月、CICIG及び検察庁が税関における脱税汚職組織「ラ・リネア」の存在を摘発し、同組織に関与していた疑いにより、数多くの政府高官が逮捕された。汚職事件発覚直後、同月の世論調査では大

統領選で2番目に支持率の高かったシニバルディ与党愛国党(PP)候補が同党を離党し、立候補を取り止めた。また、ペレス・モリーナ大統領(当時)は、難色を示していたCICIGのマニフェスト延長を決定した。その決定が後に自らの首を絞めることになるとは、その当時は思ってもみなかったであろう。

同年5月以降、ペレス・モリーナ大統領(当時)は、汚職疑惑のあった閣僚を次々に辞任させ、体制の立て直しを図った。しかし、同年8月、CICIG及び検察庁は、ペレス・モリーナ大統領(当時)自身が脱税汚職組織「ラ・リネア」の首謀者であった可能性が高いとして、同大統領の不逮捕特権剥奪請求を行った。9月1日、国会で同大統領の不逮捕特権剥奪が可決され、逮捕状が発出されると、ペレス・モリーナ大統領(当時)は辞意を表明した。

揺れる選挙戦

大統領辞任による興奮の冷めやらぬ中、9月6日、大統領・副大統領選挙、国会議員選挙、市長選挙、中米議会議員選挙といった選挙が同時に実施された。大統領選挙は、2015年4月に政治的混乱が起こる前は、バルディソン自由民主会派党(LIDER)候補が最有力候補と言われ、シニバルディ与党PP候補とトーレス国民希望党(UNE)候補が追いかけるという構図になっていた。

しかし、検察庁及びCICIGによる汚職摘発が政府高官だけでなく政治家にも及ぶと、既存政治家に対する不信感が生まれ、クリーンなイメージのモラレスFCN候補に注目が集まった。他方、LIDERのバルキン副大統領候補の汚職が摘発されると、それに引きずられる形でバルディソンLIDER候補も支持を急落させた(前述の通り、シニバルディ与党PP候補は離党し、立候補を取りやめた)。選挙期間中、政策議論はほとんど行われず、汚職撲滅に対する姿勢が問われるイメージ先行型の選挙となった。

9月6日の大統領選挙（第一回投票）では、モラレスFCN候補が首位に立ち、最有力と言われていたバルディソンLIDER候補が3位となって敗北した。表1は、選挙直前の世論調査で有力候補とされたFCN、UNE及びLIDERの各県（選挙区）における得票率と貧困率を比較したものである。表1から明らかなように、貧困率が70%を超える県においては、UNEあるいはLIDERがFCNよりも多くの票を獲得しており、社会プログラムの推進を掲げる両党の支持基盤が固いことが分かる。一方、貧困率が全国平均を下回る県においては、FCNが3党の中で最も多くの票を獲得した。貧困率の高い地域においては、UNEやLIDERといった知名度が高い政党が多くの票を獲得する一方、それ以外の県については、汚職疑惑でイメージを悪化させた既存政党に対する不信が如実に反映される結果となった。

表1 大統領選挙における有力候補（政党）の得票率比較 (%)

県	貧困率	第一回投票			決選投票	
		FCN	UNE	LIDER	FCN	UNE
全国	59.30	23.85	19.76	19.64	67.44	32.56
アルタ・ベラパス	83.10	12.65	37.14	24.79	44.30	55.70
ソロラ	80.90	16.20	16.83	28.73	58.50	41.50
トトニカパン	77.50	20.08	12.94	24.99	68.40	31.60
キチエ	74.70	10.01	30.77	29.64	46.93	53.07
ウエウエテナンゴ	73.80	10.71	24.52	27.94	54.60	45.40
チキムラ	70.60	22.78	29.81	20.37	55.22	44.78
ハラバ	67.20	18.82	19.34	11.61	60.90	39.10
バハ・ベラパス	66.30	21.53	21.85	28.46	57.78	42.22
チマルテナンゴ	66.10	33.32	14.45	20.87	78.92	21.08
ステペベケス	63.80	26.22	24.87	20.79	65.18	34.82
フティアバ	62.70	26.10	24.58	25.14	61.61	38.39
ペテン	60.80	20.65	22.01	36.30	55.02	44.98
サン・マルコス	60.20	21.46	25.53	19.60	60.08	39.92
イサバル	59.90	24.06	26.28	20.71	65.96	34.04
レタルレウ	56.10	24.30	19.02	22.31	68.08	31.92
ケツアルテナンゴ	56.00	22.66	16.41	17.19	73.44	26.56
サカバ	55.90	26.79	19.67	19.88	72.27	27.73
サンタ・ロサ	54.30	30.29	19.12	20.80	66.84	33.16
エル・プログレソ	53.20	35.99	17.77	20.45	73.56	26.44
エスクイントラ	52.90	25.92	23.42	18.15	70.53	29.47
サカテペケス	41.10	33.37	8.52	15.99	86.04	13.96
グアテマラ	33.30	35.20	11.06	11.21	83.00	17.00
首都	-	28.56	6.38	5.12	84.26	15.74

(注) 網掛けは各選挙区で3党のうち最も多くの票を獲得した政党を示す
(出所) 最高選挙裁判所及び国立統計院のデータを基に筆者作成

9月6日の大統領選挙でいずれの候補も過半数の票を獲得しなかったため、10月25日にモラレスFCN候補及びトーレスUNE候補による決選投票が実施され、モラレスFCN候補が23選挙区中21選挙区で勝利した。表1に示す通り、決選投票では、貧困率の高い地域においても、FCNが多くの選挙区で勝利することができた。その理由は、UNEとLIDERが選挙協力を結ばず

LIDER支持票が分散されたことに加え、地方内陸部においてもモラレス候補への期待感がさらに高まったこと等が挙げられる。

国会議員選挙でのFCNの伸び悩み

しかし、国会議員選挙では、全158議席中LIDERが45議席、UNEが32議席を獲得する一方、FCNはわずか11議席しか獲得することができなかった。今次総選挙では、「反汚職」がキーワードとなり、政治経験がなくクリーンなイメージのモラレスFCN候補が大統領に選出されたにも関わらず、国会議員選挙では、なぜFCNの議席数が伸び悩み、汚職疑惑が指摘されていたLIDERが勝利する結果となったのだろうか。

図1 国会議員選挙の結果
(単位：議席数。2015年11月の公式発表)

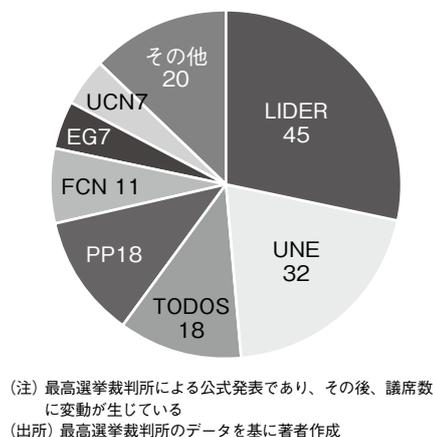


表2は、国会議員選挙におけるFCN、UNE及びLIDERの得票率を比較したものである。LIDERが多くの選挙区で票を獲得する一方、FCNがUNEとLIDERの両党よりも多くの票を獲得できたのは、首都及びグアテマラ県のみである。FCNが地方内陸部において伸び悩んだ理由の一つは、地方有力者との繋がりが薄く、短期間で支持基盤を構築できず、一部の県で候補を擁立することができなかったためである。モラレス氏の名前がメディアで注目されるようになったのは同年6月頃であり、その時点では、地元の有力者はLIDERやUNE等に押さえられており、FCNは候補者擁立に難航した。

また、大統領選挙と国会議員選挙では、投票行動が異なるとの見方もある。国会議員選挙では、政党よりも地元の有力者あるいは有力者に推薦された候補に票が集まりやすいという。国会議員選挙においては、各党の政策やイメージで選ぶというよりも、地元で知名度の高い議員が所属する政党に投票する傾向にあるよ

うである。

表2 国会議員選挙における有力政党の得票率比較 (%)

県	貧困率	国会議員選挙		
		FCN	UNE	LIDER
全国	59.30	8.75	14.83	19.10
アルタ・ベラパス	83.10	3.54	24.53	25.54
ソロラ	80.90	2.85	12.23	25.74
トトニカパン	77.50	候補者なし	10.66	24.80
キチェ	74.70	3.21	24.67	29.53
ウエウエテナンゴ	73.80	3.30	20.16	27.73
チキムラ	70.60	候補者なし	20.20	25.45
ハラバ	67.20	5.70	14.92	12.58
バハ・ベラパス	66.30	7.16	15.94	28.61
チマルテナンゴ	66.10	13.78	13.37	20.09
スチテベケス	63.80	7.56	19.43	20.54
フティアバ	62.70	8.16	17.82	27.91
ベテン	60.80	6.27	21.63	32.66
サン・マルコス	60.20	6.01	18.00	18.67
イサバル	59.90	7.28	23.87	23.41
レタルレウ	56.10	7.04	15.51	27.21
ケツアルテナンゴ	56.00	6.60	13.23	16.19
サカバ	55.90	7.26	18.55	21.84
サンタ・ロサ	54.30	6.23	9.72	20.45
エル・プログレソ	53.20	候補者なし	15.30	24.10
エスクイントラ	52.90	9.16	19.08	18.13
サカテベケス	41.10	候補者なし	11.55	15.59
グアテマラ	33.30	14.50	9.15	10.45
首都	-	10.70	4.46	3.73

(出所) 最高選挙裁判所及び国立統計院のデータを基に筆者作成

国会議員選挙におけるFCNの伸び悩みにより、モラレス新政権は、汚職対策等の政策を推進しようにも、他党との協力なしには法案を可決させることは容易ではないだろう。モラレス次期大統領は、汚職疑惑のある政党(LIDER等を示唆)との連携を否定しており、「グアテマラ国民」とのみ連携する旨述べている。国会審議が膠着した場合は、グアテマラ国民に直接呼びかけて、野党に働きかけを行うという。

一方、選挙後、LIDERから離党者が相次いでおり、同党が自滅するとの見方もある。グアテマラにおいては、政党は「フランチャイズ」と例えられることもあり、各選挙区の議員は、有力政党の看板を借りて選挙に臨み、選挙後は日和見主義的に次の勝ち馬になりそうな政党を探して転籍を繰り返すのである。実際、2016年2月10日時点でFCNは、所属議員数を選挙結果公表時の11名から21名に増やして第2党に躍り出る一方、LIDER所属の議員は45名から5名となり大幅に議席数を減らした。

新政権の政策と課題

2016年1月14日に発足したモラレス新政権にとって、最重要政策は汚職対策である。モラレス大統領は、

汚職の根源は司法にあるとし、CICIG及び検察庁により、司法制度の浄化を実施するとしている。司法機関に対する予算を拡大する他、憲法や選挙・政党法、刑法、刑事訴訟法等の法改正を実施して、汚職撲滅を目指すとしている。

内政については、「保健」、「教育」及び「雇用」を政策の3本柱に据えている。保健分野については、貧困地域における栄養改善策を優先的に実施し、病院における医薬品不足問題に取り組む他、保健衛生システムの地方分権化にも取り組むとしている。教育分野では、学校の建設・改修、教員に対する研修、最先端技術を取り入れた学習の導入等により、教育の質向上に取り組む予定である。雇用分野では、中小零細企業の金融へのアクセス支援やビジネスに関する教育システムの構築等を実施するとしている。また、上記政策を実施した上で、警察機能の強化、軍需品の規制強化等により、治安回復に取り組むとしている。

対外政策については、歴代の政権と同様に、対米関係が重要となる。米国との良好な関係を維持しながら、不法移民問題や麻薬密輸対策に取り組んでいくことが期待されている。また、中米各国との関係についても、中米統合機構(SICA)を通じて、域内の統合的な治安対策や税関統一を含む域内経済統合が主要課題となるだろう。

モラレス大統領にとっては、人材確保が喫緊の課題となっている。政策に携わったことのないモラレス大統領及びFCNにとっては、同党の政策を実施できるかどうかは、党内の政策顧問や閣僚及び政府高官の人事にかかっていると言ってもよいだろう(なお、通信インフラ住宅大臣は、就任後わずか11日間で辞任に追い込まれた)。また、モラレス大統領就任後、FCNは議席数を伸ばしつつあるが、政治家経験のないモラレス大統領がどのように国会を運営していくのかも課題である。

(本稿は、2016年2月11日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿はすべて筆者自身の観点に基づく私見であり、何ら筆者が所属する組織あるいは所属していた組織の意見を代表するものではない。)

(おおき まさし 前在グアテマラ日本大使館専門調査員。現在は、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社にて、国際開発アドバイザー業務に従事)